

# 中高一貫校におけるグローバル教育に関する研究

渡部 哲夫 新田青雲中等教育学校

## I. 研究課題

2014年度から、本研究対象校（以下、研究校）にてプラン（設計）されたグローバル教育を、より発展的にリプラン（再設計）していくために、そのプランのアセスメント（評価）と学習者への定着について検証を行うことが重要課題であると考える。

## II. 研究目的

本研究では、文献調査や実態調査をもとに、一つは、学習者の学習過程によって変容が図られるとき、学習者の探究的性質からなされる形成的側面（石森，2011）について、もう一つは、学習者の学習過程や変容を中核としたときのそのインタラクティブ（相互作用）の要因についてとし、それぞれ検証することで、研究校の今後のグローバル教育を多面的な見解から、より良質なものへと改善していくための一助とすることを目的とする。

## III. 研究方法

### 1. 文献調査

- (1)他国でのグローバル教育
- (2)日本での「グローバル教育」導入の背景

### 2. 実態調査

- (1)他校でのグローバル教育への取組みを視察
    - ①調査校1：G県立T中等教育学校のケース
    - ②調査校2：E大学教育学部附属高校のケース
  - (2)研究校での実態
    - ①グローバル教育プラン
    - ②アンケートの実施：2014年10月10日に実施
- 分析方法：多変量解析による因子分析で、因子の回転は「斜交回転プロマックス法」、使用ソフトは「エクセル統計 2015」

## IV. 研究結果及び考察

### 1. 文献調査

#### (1)他国でのグローバル教育

##### ①アメリカ

アメリカでは、第一次世界大戦後から「国際教育(International Education)」が学校教育の現場で行われてきたが、60年代に入ると、国際協力を理解するための教育活動として、「開発教育(Development Education)」が広く行われるようになった。70年代に入ると、国際的な教育活動の内容が「環境教育(Environment Education)」、「平和教育(Peace Education)」、「未来教育(Future Education)」等に広がりを見せたことと、宇宙開発の影響もあり、1968年にインディアナ大学のベッカー(James M.Becker)教授によって提唱された「グローバル教育(Global Education)」という新しい概念を、これらの教育活度の内容を一括りにするためのアンブレラとして用いるようになった。その後、80年代に入り、グローバル教育の内容は「人権教育(Human Rights Education)」、「反人種差別教育(Anti-racism Education)」、「多文化教育(Multicultural Education)」、「帰国子女教育・外国人子女教育」、「異文化コミュニケーション(Intercultural communication)・異文化理解教育」、「持続発展教育(Education for Sustainable Development)」等と広がりをみせ肥大化ようになる。しかしながら、私的教育団体米国グローバル教育フォーラム(The American Forum for Global Education: AFGE)の副代表であるウィラード・クニープ(Willard M.Kniep)が、1986年に「グローバル教育にとって必要不可欠な学習領域として、政治・経済におけるグローバル・システ

ムやグローバルな視野に立った世界史学習などを提示した。これによってグローバル教育の内容と領域が初めて明確になる。また、90年代には「多文化教育(Multicultural education)」と「グローバル教育」を結びつける一つのキーワードとして、「グローバル・シティズンシップ(Global Citizenship)」という概念が提示される。

## ②イギリス

60年代以前、イギリスでは、1947年にユネスコが提唱した「国際理解のための教育(Education for International Understanding)」を基に「国際教育」が行われていたが、60年代後半には、北米で広く行われるようになった「開発教育」が導入されるようになる。その後、国際理解のための教育として、北米と同じように「環境教育」、「平和教育」、「人権教育」、「異文化教育」の教育内容を含んだ「グローバル教育」が注目されるようになるが、1973年に「ワン・ワールド財団(One World Trust)」によって設立された「ワールド・スタディーズ・プロジェクト(World Studies Project)」の先駆的な活動により、「ワールド・スタディーズ」がイギリスでの国際教育の呼称としてももちいられ、独自性を持った教育活動が行われている。

## (2)日本での「グローバル教育」が加速する背景

以前から、多くの教育関係者や研究者から「グローバル教育」の推進については叫ばれてきていたが、それが急速に早まった背景には、2014年11月から2015年2月にかけて実施された日本経済団体連合会の「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート」の結果に、多くの企業が「大学入試改革」や「アクティブラーニング」の導入を求めていることにある。

そして、その結果が教育改革に大きく反映されていることから、「政府や文部科学省が進めている教育改革の特徴は、かつてないほど強い経済界の意向が、教育改革の背景にあるのではないか。」ということが伺える。そこで、経済界がどのような人材を求めているかを考察することで、今後のグ

ローバル教育の在り方を模索し、教育活動へと生かすことができると考える。

## 2. 実態調査

### (1)他校でのグローバル教育への取り組みを視察

#### ①調査校1：G県立T中等教育学校のケース

調査校1では、グローバル教育において以下の2プランが設計されていた。

#### ア. World Citizen 科

・1学年「Multi Cultures I」：地域に在住の外国出身者や連携大学の留学生12名を講師として、国や文化についての講義、紹介を受け、交流を通して体験的に身近な多文化の現状を学習するとともに、多文化・異文化に関する課題についてグループ研究を行う。

・2学年「Multi Cultures II」：連携大学の外国人講師やG県内ALTと英語を使用し、スカイプや電子メールなどのICT機器を活用し、情報交換・意見交換するなど、外国人との英語によるコミュニケーションを学習するとともに、多文化・異文化に関する課題についてグループ研究を行う。

・3学年「Global Studies I」：連携大学等の教授等による講義を通して国際的諸問題を学び、その中から課題を設定し、グループ研究、研究発表することで課題解決力を育成する。

・4学年「Global Studies II」：G県内の連携企業等からの講師による、企業が海外と深く関係している現状に関する講義を通して国際的諸問題を学び、その中から課題を設定し、グループ研究、研究発表をすることで課題解決力を育成する。

・5学年「Global Studies III」：定められたテーマの中から1つを選択し、その中で設定した課題について年間を通して調査・研究を行うとともに、海外修学旅行先のシンガポールではフィールドワークを行う。

#### イ. 地球市民育成プロジェクト

1学年「ESD尾瀬学習」、2学年「G県探究」、3学年「日本探究」、4学年「世界探究」、5学年「世界へ発信」

調査校1は、中等教育学校の特徴を活かし、5年間のロングプランで、地元から世界へと視野を

広げていくことで、グローバル教育を推進し、浸透させることができている。

②調査校2：E大学教育学部附属高校のケース  
ア. 研究開発の概要

地域の課題を追究することによって、グローバルな社会課題に対して失敗を恐れずに挑戦し続けるグローバルマインドを持ったグローバル人材を育成している。

○地域のステークホルダーとの連携

○海外の協定校との連携

○E大学との接続

- ・パイオニア AP プログラムの推進
- ・E大学 SUIJI プログラムへの参加
- ・ルーブリック評価による課題研究の高度化
- ・留学生インターンシップへの参加

イ. 事業内容

○課題研究以外の研究開発の内容、実施方法、検証評価

○課題研究の実施以外で必要となる教育課程の特例等

○グローバル・リーダー育成に関する環境整備、教育課程課外の取組内容・実施方法

E大学国際連携推進機構の支援を得て、いつでも世界と繋がることのできる「国際交流ルーム」を新設している。また、「SUIJI」（日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスマーケティング・プログラム）に積極的に関わり、国際的なサーバント・リーダーについての理解を深めている。非常勤の国際交流アドバイザー導入により、円滑に海外との交流がおこなえる環境を整備している。

調査校2は、国立大学附属学校の使命を果たすため、主幹教諭を長とする研究部を中心とした教育研究体制を組織し、教育委員会を通して県下の高校に周知し、E大学の協力を得て研究会を定期的に開催するなど、恒常的に教育研究活動を行っている。設立以来7年間にわたり高大連携による課題研究を実施しており、生徒の主体的な学びや進路選択に関する分析・評価を行うことにより、継続的に改善を図っている。ただし、系列の付属

中学校と連携したグローバル教育のプランは未開発である。

(1) 研究校での実態

①グローバル教育プラン

研究校では、A～Dの4つのプロジェクトグループを組織し、其々でグローバル教育プランを企画し、中心となって教育活動をおこなっている。

Table 1 各プロジェクトグループの教育活動

A	語学力、コミュニケーション能力 good-bye 放送、Recitation コンテスト、校内掲示等
B	主体性、積極性、チャレンジ精神 グローバル塾、海外短期留学、英語キャンプ等
C	社会性、共感性、協調性、柔軟性、責任感、使命感 学級・HR 活動、体育祭、文化祭等
D	異文化理解、日本人としてのアイデンティティ 国際交流 Day、オーストラリア修学旅行、茶・華道等

②アンケートの実施

ア. アンケート項目

Table 2にある①～⑫の質問項目に対して、1：「思わない」、2：「あまり思わない」、3：「だいたいそう思う」、4：「そう思う」の1～4段階で調査を行った。また、質問項目の内容については、Table 1にある各プロジェクトグループの教育活動の内容に基づいて作成された。

Table 2 アンケートの質問項目

①英語力をはじめ、グローバル力を身につけたいと思いますか。
②グローバル力を身につけることを意識して取り組んでいますか。
③English Radio を聞き取ろうと努力していますか。
④SHR などでのスピーチに主体的に取り組み、責任を果たすことができていますか。
⑤廊下にある英語の掲示板は読んでいますか。
⑥清掃時のアナウンスは理解できていますか。
⑦good-bye 放送の内容は理解できていますか。
⑧アダム先生や来校した外国の人に英語で積極的に話しかけていますか。
⑨英語で会話ができるようになりたいと思いますか。
⑩校外の英語関係のコンクールに参加してみたいと思いますか。
⑪海外へ留学をしてみたいと思いますか。
⑫今週は何回職員室に行って「今週のフレーズ」を言いましたか。 4. 5回より多い 3. 3～5回 2. 1,2回 1. 0回

イ. アンケート分析結果

Table 3 基本統計量と共通性

項目	有効回答数	平均	不偏分散	標準偏差	共通性	
					初期値	推定値
①	482	3.322	0.767	0.876	0.4509	0.4202
②	482	2.718	0.781	0.884	0.4907	0.5266
③	482	3.010	0.842	0.918	0.4275	0.4522
④	482	2.651	0.826	0.909	0.2770	0.3060
⑤	482	1.774	0.824	0.908	0.2458	0.2808
⑥	482	3.116	0.959	0.980	0.6144	0.8785
⑦	482	3.110	1.000	1.000	0.5980	0.6633
⑧	482	2.284	1.011	1.005	0.3879	0.4377
⑨	482	3.519	0.545	0.739	0.4476	1.0000
⑩	482	2.037	1.055	1.027	0.4370	0.4789
⑪	482	2.728	1.383	1.176	0.3865	0.3435
⑫	482	2.226	1.211	1.100	0.1792	0.1959

アンケート項目⑨「英語で会話ができるようになりたいと思いますか。」の共通性の「初期値」と「推定値」に0.5524の大きな差が見られるため、この項目において、何らかの「特徴がある（独自性が大きい）」と考えられる。

Table 4 因子パターン行列

項目	因子1 積極的活動	因子2 リスニング	因子3 英会話
①	0.1859	0.0677	0.5044
②	0.6098	0.0407	0.1617
③	0.3838	0.3765	0.0348
④	0.5401	0.0576	-0.0359
⑤	0.5609	-0.0307	-0.0355
⑥	-0.0905	0.9805	-0.0097
⑦	-0.0084	0.8110	0.0244
⑧	0.5820	0.0734	0.0741
⑨	-0.1155	-0.0371	1.0618
⑩	0.5760	0.0390	0.1622
⑪	0.2307	0.1151	0.3732
⑫	0.4254	-0.0563	0.0749

斜交回転をおこなった後、3つの因子パターン行列が出力された。まず、因子1においては、アンケート項目②、④、⑤、⑧、⑩が大きい値を示していることから「積極的活動」と定義する。また、

因子2は、⑥と⑦が大きい値を示しているため「リスニング」と定義する。そして、因子3については⑨だけが大きな値を示しているため、そのまま「英会話」と定義する。

以上、Table 3と4から研究校の特徴として、「英会話ができるようになりたいが、積極的な活動への取り組みはできていない。ただし、日常的に耳に伝わる英語に関しては『リスニング』として、成果が表れている。」ということが伺えられる。

## V. 研究校での今後の課題

本研究において、研究校のグローバル教育プランを文献調査と実態調査によって、アセスメントを行うことができたとともに、学習者の定着についてもアンケート調査によってはかることができた。今後は調査結果に基づいた考察を視野に入れながら、研究校のグローバル教育プランを、より発展的にリプランできると考える。ただし、そのためには、以下に上げる「今後の課題」について検討を行う必要があることを本研究では提案する。

文献調査より「政治・経済におけるグローバル・システムについての学習を検討」、「オリジナリティーの『国際教育』の確立」、「教員の海外研修」、「社会背景を反映した『国際教育』の確立」  
 実態調査からは「各世代に応じたプランの設定」、「高等教育とのタイアップ」、「ルーブリック評価による課題研究の実施」、「英会話教育を足掛かりとした英語教育への推進方法の検討」  
 以上の8項が「今後の課題」として上げられる。

### 主要参考文献及び引用文献

石森広美(2011)「高等学校におけるグローバル教育の設計と評価 - アセスメント運用のケーススタディ -」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第60集第1号,437 - 457  
 日本経済団体連合会(2015)「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート」主要結果  
 文部科学省国立教育政策研究所・JICA 地球ひろば共同プロジェクト「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」(2014)  
 謝辞：本研究において、多くの方々にご協力して頂けたことに感謝し、お礼を申し上げます。